



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社
 コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松崎 正年
 問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報・ブランド推進部長 (氏名) 小林 右樹 TEL 03-6250-2100
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	767,879	△1.3	40,346	0.8	34,758	4.8	20,424	△21.1
23年3月期	777,953	△3.3	40,022	△9.0	33,155	△18.8	25,896	53.0

(注) 包括利益 24年3月期 14,943百万円 (△8.1%) 23年3月期 16,267百万円 (8.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	38.52	37.28	4.7	4.0	5.3
23年3月期	48.84	47.28	6.1	3.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 67百万円 23年3月期 112百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	902,052	434,987	48.1	817.81
23年3月期	845,453	428,987	50.6	806.53

(参考) 自己資本 24年3月期 433,669百万円 23年3月期 427,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	72,367	△42,757	26,390	231,933
23年3月期	67,957	△44,738	△12,928	175,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	7,953	30.7	1.9
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	7,954	38.9	1.8
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		36.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	4.2	48,000	19.0	44,000	26.6	22,000	7.7	41.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.

（注）詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
1 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期	531,664,337株	23年3月期	531,664,337株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期	1,381,591株	23年3月期	1,436,447株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

24年3月期	530,254,610株	23年3月期	530,222,585株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 翌連結会計年度の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は平成24年5月10日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(法人税率の変更等による影響に関する注記)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	
	(自23.4.1 至24.3.31)	(自22.4.1 至23.3.31)		
	億円	億円	億円	%
売上高	7,678	7,779	△100	△1.3
売上総利益	3,553	3,545	7	0.2
営業利益	403	400	3	0.8
経常利益	347	331	16	4.8
税金等調整前当期純利益	328	281	47	16.7
当期純利益	204	258	△54	△21.1
	円	円	円	%
1株当たり当期純利益	38.52	48.84	△10.32	△21.1
	億円	億円	億円	%
設備投資額	340	429	△89	△20.8
減価償却費	492	551	△58	△10.7
研究開発費	725	726	△0	△0.1
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	296	232	63	27.5
	人	人	人	%
連結従業員数	38,206	35,204	3,002	8.5
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	79.07	85.71	△6.64	△7.7
ユーロ	108.96	113.11	△4.15	△3.7

当連結会計年度における経営環境を振り返りますと、昨年3月に東日本大震災、夏以降はタイで大洪水など、未曾有の災害により当社グループが関わる産業界におきましても、サプライチェーンが混乱し、調達及び生産活動に対して直接・間接の影響を受けました。内外のマクロ経済につきましては、債務問題を抱えて先行きの不透明感を増す欧州経済の世界経済へ与える影響が懸念された中で、米国経済は比較的堅調に推移し、中国など新興国経済も総じて高い成長率を維持しました。我が国経済は、震災やタイ洪水の影響、さらには著しい円高の進行により、とりわけ輸出比率の高い製造業にとって厳しい状況が続きました。

当社は、平成24年3月期(2011年度)から平成26年3月期(2013年度)の3カ年を計画期間とする中期経営計画『Gプラン2013』をスタートさせました。当社グループの将来にわたる持続した成長の実現に力点を置き、「Growth(成長)」をキーワードとした当計画は、1)成長の実現・規模の拡大、2)「真のグローバル企業」への進化、3)「コニカミノルタ」ブランドの認知度向上、の3点を基本方針としています。当連結会計年度は当計画の初年度として、内外情勢が先行き不透明な状況の中にあっても、その目標達成に向けてグループ一丸となって諸施策の取り組みに邁進しました。

まず成長の実現・規模の拡大につきましては、情報機器事業において成長ドライバーとして位置付けるプロダクションプリント分野での事業拡大に精力的に取り組ましました。品揃えや販売体制の強化を図り、当連結会計年度の売上高は1,000億円規模に成長しました。特に好調な販売が続くカラー機では、欧米市場でトップ争いを展開しています。また、中国やインドなど新興国向けの売上高も、先進国を上回る高い成長率を維持しました。

次に、「真のグローバル企業」への進化につきましては、世界中のお客様に最良の価値を提供するためにはワールドワイドな視点での人材最適化が必須と考え、グローバル人材データベースを構築し、その活用を進めました。選りすぐったメンバーを対象としたグループ統一の幹部研修プログラムを定期的実施するなど、将来の経営幹部の育成についてグローバルな視点での取り組みを展開しました。さらに、組織や国を越えた人材登用ができるよう共通の人材評価の仕組みを構築して展開していきます。

そして、「コニカミノルタ」ブランドの認知度向上の取り組みとして、コミュニケーションメッセージ「Giving Shape to Ideas:革新はあなたのために。」を設定し、世界に発信しました。「お客様の思いを実現し、形あるものにする」という当社の強い意志を表明したものです。このメッセージのもとで、当社グループが営む全ての事業において、これまで培ってきた確かな技術力と問題解決力によって、お客様の課題を解決し期待以上の価値を提供していくことを、日々心掛けております。

当連結会計年度における主な事業の状況を概観しますと、情報機器事業ではオフィス用複合機(MFP)の需要が緩やかに回復する中で、カラー機の販売が国内外市場で堅調に推移し、当連結会計年度の販売台数は前連結会計年度を上回りました。また、プロダクションプリンティング機もデジタル印刷市場を中心としてカラー新製品の投入により販売拡大が続き、当連結会計年度の販売台数は前連結会計年度を大きく上回りました。さらに新たな成長領域として体制強化を進めるOPS(オペティマイズド・プリント・サービス)では、欧米を中心にグローバルレベルで大顧客向けビジネスの実績が着実にあがってきました。同事業は海外販売比率が8割を超え、円高の影響を強く受けながらも、前連結会計年度比で増収増益となりました。オプト事業は、顧客先における生産調整やタイ洪水の影響を受け、HDD用ガラス基板や光ディスク用ピックアップレンズ等の販売は全般に伸び悩みましたが、新製品を投入した液晶偏光版用TACフィルム(以下「TACフィルム」)が当連結会計年度を通して好調に推移し、また下半期後半からカメラ付携帯電話用光学ユニットの回復等もあり、同事業は減収ながら増益となりました。ヘルスケア事業は、新製品を投入した医療用デジタル入力機器の販売が前連結会計年度を上回りましたが、フィルム製品の販売減少を補うには至らず、減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、7,678億円(前連結会計年度比1.3%減)となりました。営業利益は、震災やタイ洪水の影響による調達コスト増や受注停滞があったものの、主力製品での販売増や徹底した費用削減などに努め、403億円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。当連結会計年度はUSドル、ユーロともに前連結会計年度に対して円高で推移したため、為替換算による減収影響は297億円、減益影響は74億円ありました。この円高要因を除いたベースでの前連結会計年度との比較では、2.5%の増収、19.3%の増益となります。

経常利益は、円高に伴う為替差損の発生等により347億円(前連結会計年度比4.8%増)となりました。税金等調整前当期純利益は、投資有価証券評価損や事業構造改善費用等の特別損失を計上したこと等により328億円(前連結会計年度比16.7%増)となりました。当期純利益は、法人税率変更に伴う影響額33億円を織り込み204億円(前連結会計年度比21.1%減)となりました。

② 主要3セグメントの状況

		当連結会計年度 (自23.4.1 至24.3.31)	前連結会計年度 (自22.4.1 至23.3.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	5,475	5,396	79	1.5
	営業利益	394	374	20	5.4
オプト事業	外部売上高	1,243	1,298	△55	△4.3
	営業利益	140	128	12	9.6
ヘルスケア事業	外部売上高	730	849	△119	△14.1
	営業利益	0	1	△0	△46.9

1) 情報機器事業 (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社)

オフィス分野では、当連結会計年度における「bizhub(ビズハブ)」シリーズのA3MFPモノクロ機の販売台数は前連結会計年度並みの水準に留まりましたが、カラー機は日米欧アジア他の全地域で販売台数を伸ばし、A3MFP全体でも前連結会計年度を上回りました。当分野の成長戦略として、お客様に最適なプリント環境を提供することを目的としたOPSコンセプトの販売体制をグローバル規模で強化してまいりました。その成果として、欧州の大手自動車メーカーBMW社(本社：ドイツ)や米国航空宇宙局(NASA)などから事務機器運用管理について複数年契約を受託するなど、グローバルに事業展開する大顧客向けの販売実績は着実に積み上がってきました。さらに、持続的な成長と将来を見据えたサービス事業への業容拡大の核となるITサービス力強化を目的として、ITサービスプロバイダーの買収を進めました。欧州では平成23年4月にKoneo社(本社：スウェーデン)を、また米国では平成22年12月に当社グループの傘下に入ったAll Covered社(本社：カリフォルニア州)のもとでTechcare社(本社：イリノイ州)など計9社を相次いで買収し(うち2社は平成24年4月1日が効力発生日)、欧米市場におけるITサービス網の拡充に努めました。また、平成24年1月からシリーズの最上位機として「bizhub C754/C654」のカラー機2機種を発売し、当分野における商品競争力の一層の強化を図りました。

プロダクションプリント分野では、平成22年秋から販売を開始した新シリーズ「bizhub PRESS(ビズハブプレス)C8000/C7000/C6000」のカラー機3機種が企業内印刷やデジタル商業印刷向けに好調に推移し、当連結会計年度のカラー機販売台数は日米欧アジア他の全地域でいずれも前連結会計年度を大きく上回りました。モノクロ機も海外市場を中心に前連結会計年度を上回る伸びとなり、当分野全体の販売は当連結会計年度を通して好調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、5,475億円(前連結会計年度比1.5%増)となりました。円高に伴う為替換算による減収影響244億円を除いたベースでは約6.0%の増収となります。営業利益は、394億円(前連結会計年度比5.4%増)となりました。当連結会計年度は、震災やタイ洪水等の大規模な自然災害の影響を受ける中で、一部部材の調達難を抱えながらも、開発、調達、生産各部門の連携によって販売への影響を最小化することに努め、円高の中にあっても前連結会計年度比で増収増益を確保しました。

2) オプト事業 (事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

ディスプレイ材料分野では、昨年夏以降、液晶業界全般に調整色が強まる中、年初から新製品を投入した視野角拡大用VA-TACフィルムの販売が韓国及び台湾向けに好調に推移しました。また当社の強みとする薄膜タイプのTACフィルムも順調に採用実績があがり、これらを合わせた当連結会計年度のTACフィルム全体の販売数量は前連結会計年度を上回りました。

メモリー分野では、HDD用ガラス基板は上半期にはPCメーカーでの生産調整、下半期には一部のHDDセットメーカーがタイ洪水に被災した影響を受け、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度並みの水準に留まりました。光ディスク用ピックアップレンズはブルーレイディスク用、DVD用とも市況は好転せず、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度を下回りました。

画像入出力コンポーネント分野では、回復傾向にあったデジタルカメラ・ビデオカメラ向けレンズユニットは、タイ洪水の影響を受けた一部顧客からの受注が停滞し、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度を僅かに上回る水準に留まりました。一方、カメラ付携帯電話用光学ユニットは、上半期は低調であったものの下半期からの採用機種の拡大に伴い、販売数量は前連結会計年度を上回る水準を確保しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,243億円(前連結会計年度比4.3%減)となりました。営業利益は、一部製品での売上減少や価格低下による減益影響を主力製品の販売増やコスト低減、経費削減等に努め、140億円(前連結会計年度比9.6%増)となりました。

3) ヘルスケア事業 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

当事業では、医療用デジタル入力機器のカセット型DR(デジタルラジオグラフィー)「AeroDR(エアロディーアール)」及び卓上型CR(コンピューテッドラジオグラフィー)「REGIUS Σ(レジウスシグマ)」の新製品2機種を上半期から発売、下半期には回診車向けDR等ラインアップを拡充し、国内外の医療施設に向けて販売エリアを順次拡大してきました。病院市場では「AeroDR」を、診療所市場では「REGIUS Σ」を中心に拡販に努め、当連結会計年度におけるデジタル機器の販売台数は前連結会計年度を上回りました。一方、フィルム製品は中国を中心とした新興国市場での拡販に努めましたが、日本をはじめとする先進国市場でのフィルムレス化の流れに歯止めが掛からず、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度を下回りました。

これらの結果に円高の影響や販売価格低下も加わり、当事業の外部顧客に対する売上高は730億円(前連結会計年度比14.1%減)となりました。営業利益は、売上減少及び銀価格の高止まりによる減益がありましたが、コスト低減や経費削減等を実施し、9千万円(前連結会計年度比46.9%減)となりました。

(参考) 第4四半期連結会計期間の状況

	当第4四半期 連結会計期間 (自24.1.1 至24.3.31)	前第4四半期 連結会計期間 (自23.1.1 至23.3.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,075	2,026	48	2.4
売上総利益	952	900	52	5.8
営業利益	170	117	52	44.9
経常利益	158	108	49	45.7
税金等調整前四半期純利益	187	118	69	58.3
四半期純利益	150	151	△0	△0.5
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	28.33	28.49	△0.16	△0.5
	億円	億円	億円	%
設備投資額	116	98	18	18.6
減価償却費	132	139	△7	△5.6
研究開発費	170	185	△14	△8.0
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	118	174	△55	△32.1
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	79.28	82.34	△3.06	△3.7
ユーロ	103.99	112.57	△8.58	△7.6

主要3セグメントの状況

		当第4四半期 連結会計期間 (自24.1.1 至24.3.31)	前第4四半期 連結会計期間 (自23.1.1 至23.3.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,466	1,432	33	2.4
	営業利益	148	114	33	29.4
オプト事業	外部売上高	332	304	27	9.1
	営業利益	43	27	15	56.7
ヘルスケア事業	外部売上高	211	224	△13	△5.9
	営業利益	6	△4	11	—

③ 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く世界の経済情勢を見通しますと、財政問題を抱える欧州経済は依然として先行きに不透明感が強く、米国経済は緩やかな成長が期待されるものの暫くは一進一退の状況が続くものと予想されます。中国やインドなどアジアを中心とした新興国でも成長に鈍化が見込まれますが、引き続き先進国を上回る高い経済成長率を維持するものと思われま。一方で、我が国の景気は震災からの復興需要が下支えし、回復に向かうことが見込まれます。

主な当社関連市場の需要見通しにつきましては、情報機器事業ではプロダクションプリンティング機の需要は、国内外市場とも引き続き需要拡大が見込まれます。また、MFPは、新興国市場での需要成長が牽引するとともに、先進国市場においてもOPS展開を梃子（てこ）にしてグローバルレベルでの大口顧客向け需要が拡大するものと予想します。オプト事業では、液晶テレビなどデジタル家電製品は長引いた在庫調整も解消に向かい、総じて需要回復が見込まれます。ヘルスケア事業では、病院市場やクリニック市場などを中心にカセット型DR機や小型CR機への需要拡大が持続するものと見込まれます。

このような状況に鑑み、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、以下のように予想しております。

なお、為替レートにつきましては、USドル：80円、ユーロ：105円を前提としています。

(単位：億円)

	平成25年3月期業績予想	当連結会計年度	増減
売上高	8,000	7,678	321
営業利益	480	403	76
経常利益	440	347	92
当期純利益	220	204	15

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の概況

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減
総資産 (億円)	9,020	8,454	565
純資産 (億円)	4,349	4,289	59
1株当たり純資産額 (円)	817.81	806.53	11.27
自己資本比率 (%)	48.1	50.6	△2.5

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比565億円増加し9,020億円となりました。有価証券や売上債権が増加した一方で、有形固定資産及び無形固定資産は全体として償却が進んだことにより減少しました。また、有利子負債については、主に社債の発行により前連結会計年度末比353億円増加の2,279億円となりました。

純資産については、配当金の支払い及び円高による為替換算調整勘定の減少等がありました。当期純利益の計上などの増加により、前連結会計年度末比59億円増加し4,349億円となりました。以上の結果、1株当たり純資産額は817.81円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比2.5ポイント低下し48.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	723	679	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427	△447	19
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	296	232	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	263	△129	393

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー723億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー427億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは296億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは263億円のプラスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額7億円の調整があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比567億円増加の2,319億円となりました。この金額は有利子負債額2,279億円を40億円上回りました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益328億円、減価償却費492億円、のれん償却額88億円等によるキャッシュ・フローの増加と、運転資本の増加49億円、法人税等の支払い61億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは723億円のプラス（前連結会計年度は679億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における新製品のための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出291億円の他、情報機器事業においてITサービス及び直販の強化を目的に欧州や米国における買収をすすめたことによる、子会社株式取得による支出55億円及び事業譲受による支出23億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは427億円のマイナス（前連結会計年度は447億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは296億円のプラス（前連結会計年度は232億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として社債の発行による収入400億円及び長期借入金の純増加額124億円と、短期借入金の減少額164億円、配当金の支払い79億円等の相殺により、財務活動によるキャッシュ・フローは263億円のプラス（前連結会計年度は129億円のマイナス）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	43.0	45.0	48.5	50.6	48.1
時価ベースの自己資本比率(%)	74.0	48.4	66.8	43.7	42.5
債務償還年数(年)	1.8	2.1	1.7	2.8	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.7	23.4	29.3	21.9	30.0

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表の社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(翌連結会計年度の見通し)

翌連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、積極的な投資活動等により100億円のマイナスを見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当

① 利益配分に関する基本方針

剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、連結業績及び成長分野への戦略投資の推進等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ継続的に利益還元することを基本といたします。具体的な配当の指標としましては、連結配当性向25%以上を中長期的な目標といたします。

また、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして適切に判断してまいります。

② 当連結会計年度及び翌連結会計年度の配当

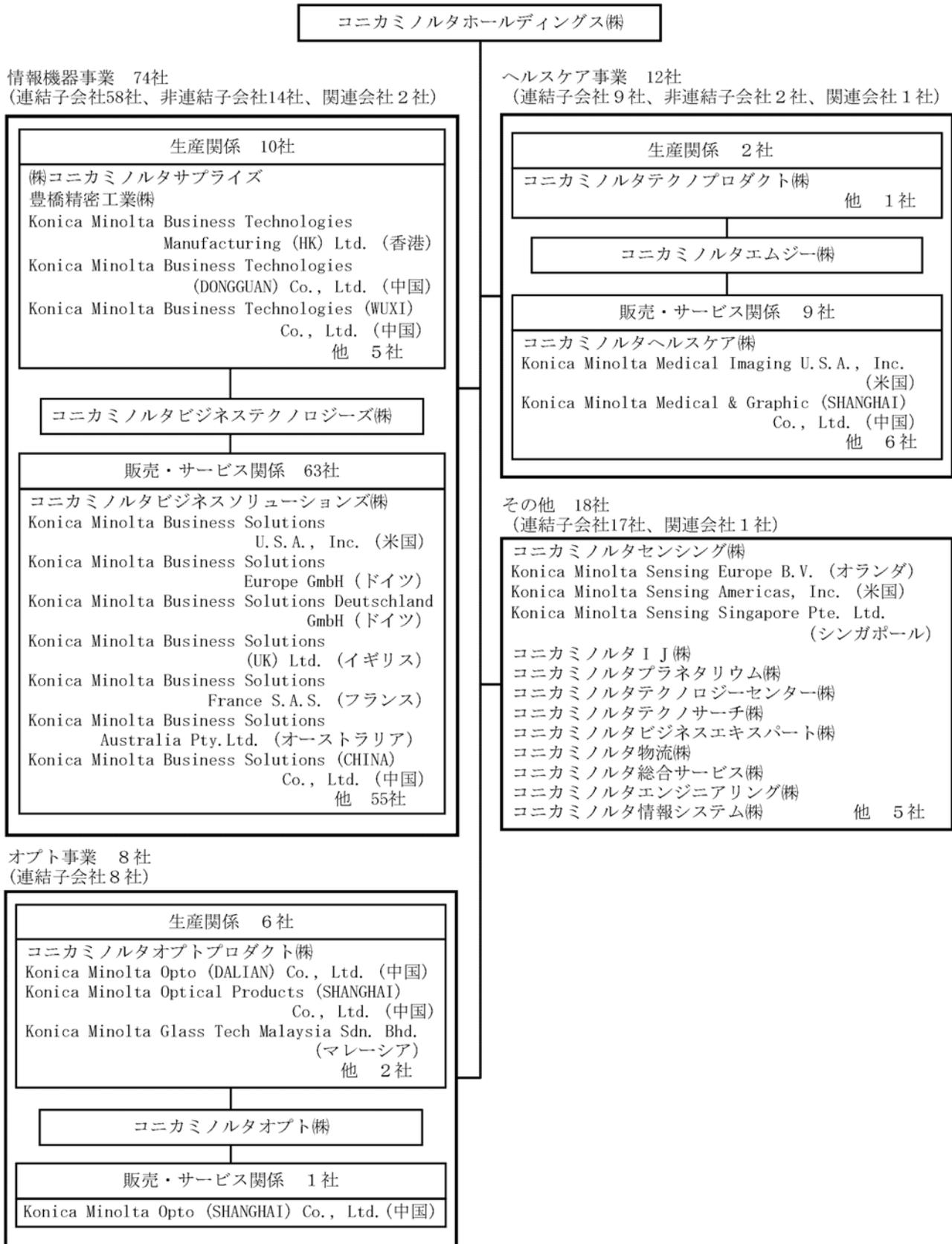
当連結会計年度(平成24年3月期)は、市場競争の激化や円高の進行、顧客における生産調整や二度にわたる大規模災害の発生によりサプライチェーンに関わる影響を受け、売上面では厳しい状況が続きました。しかしながら、利益面では好採算の主力製品の販売増や徹底した費用管理に努めた結果、営業利益以下、当期純利益まで前回見通しを概ね達成することができました。これにより剰余金の期末配当につきましては、予定通り1株当たり7円50銭の配当を実施いたします。なお、第2四半期末配当7円50銭と合わせた年間配当金は、1株当たり15円となります。

翌連結会計年度(平成25年3月期)の配当につきましては、引き続き予断を許さぬ経営環境にあります。年間配当金としては翌連結会計年度業績予想の達成を前提として、1株当たり15円を予定しております。(なお、第2四半期末配当は、1株当たり7円50銭を予定しております。)

(注) 「1. 経営成績」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社92社ならびに非連結子会社16社、関連会社4社で構成されております。事業の系統図は次の通りであります。



(注) 系統図は平成24年3月31日現在の状況であり、主要な連結子会社のみを記載しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経営理念 : 「新しい価値の創造」
 経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」
 「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
 企業メッセージ : 「The essentials of imaging」 (「イメージングの世界でお客様に必要な不可欠なものをご提供し、必要不可欠な企業として認められる存在になる」の意)

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成24年3月期(2011年度)を初年度とする3カ年の中期経営計画『Gプラン2013』を策定しております。当該計画においては、最終年度となる平成26年3月期(2013年度)のグループ業績目標を①売上高: 1兆円以上、②営業利益率: 8%以上、③ROE: 10%以上としております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く世界の経済情勢を見通しますと、財政問題を抱える欧州経済は依然として先行きに不透明感が強く、米国経済は緩やかな成長が期待されるものの暫くは一進一退の状況が続くものと予想されます。中国やインドなどアジアを中心とした新興国でも成長に鈍化が見られますが、引き続き先進国を上回る高い経済成長率を維持するものと思われまます。一方、我が国の景気は震災からの復興需要が下支えし、持ち直しに向かうものと見込まれます。

このような状況の中、平成25年3月期(2012年度)は、中期経営計画『Gプラン2013』の中間年度として、当該計画の目標達成に向けた諸施策に取り組んでまいります。

最重要課題と位置付ける**成長の実現・規模の拡大**につきましては、プロダクションプリント分野や新興国など成長領域での事業拡大を加速させるとともに、コストダウンをはじめとする収益構造の改善、グローバルな視点での調達コストや経費の低減を図ることで、売上・利益の拡大に注力します。さらに、平成24年4月に実施したグループ内組織再編により、機能性フィルム分野では将来事業の立ち上げを、光学分野や計測機器分野でも新たな成長を加速させていきます。加えて、当社グループの将来成長の見込みとして、M&Aの具体化にも鋭意取り組んでまいります。

「**真のグローバル企業**」への進化につきましては、世界中のお客様に最良の価値を提供するため、グループ各社が相互に連携し、ベストなパフォーマンスを出せる企業体となることを目指しています。お客様との関係力強化のため、組織、国籍を越えたグローバルな視点で経営資源の最適化に取り組んでまいります。

また、「**コニカミノルタ**」ブランドの認知度向上につきましては、「Giving Shape to Ideas」の旗印のもと、当社グループに属する全ての組織、全ての従業員がお客様視点で行動することを推進し、定着させることによって、当社ブランドに対するお客様の信頼の醸成に努めてまいります。

これらの取り組みを通して、広く社会から支持され、持続した成長を実現することができるコニカミノルタグループを目指してまいります。

<当社グループ内組織再編について>

当社は平成24年4月1日付で、各事業の技術、人的資源を結集することにより、シナジーを活かした業容拡大と事業競争力・収益力の強化を図ることを狙いとして、以下のとおりグループ内組織再編をいたしました。

- ①有機EL照明をはじめとする新機能材料の事業化推進部門である「LA事業推進室」を、当社よりコニカミノルタオプト株式会社へ吸収分割いたしました。
- ②光ディスク用ピックアップレンズ、HDD用ガラス基板、レンズユニットなどを中心とする光学事業を、コニカミノルタオプト株式会社より計測機器事業を展開するコニカミノルタセンシング株式会社へ吸収分割いたしました。

また、当組織再編により事業内容に変更が生じたコニカミノルタオプト株式会社及びコニカミノルタセンシング株式会社の商号を下記のとおり変更いたしました。

旧商号	新商号
コニカミノルタオプト株式会社	コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社
コニカミノルタセンシング株式会社	コニカミノルタオプティクス株式会社

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,886	90,640
受取手形及び売掛金	163,363	174,193
リース債権及びリース投資資産	14,327	13,775
有価証券	87,261	141,293
たな卸資産	100,243	105,080
繰延税金資産	30,393	20,100
未収入金	10,536	13,467
その他	12,084	11,759
貸倒引当金	△4,220	△4,385
流動資産合計	501,876	565,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,372	66,874
機械装置及び運搬具(純額)	51,530	39,773
工具、器具及び備品(純額)	20,154	22,407
土地	33,777	33,609
リース資産(純額)	488	415
建設仮勘定	6,589	7,817
貸与資産(純額)	8,788	8,101
有形固定資産合計	190,701	178,999
無形固定資産		
のれん	63,146	59,727
その他	25,225	27,613
無形固定資産合計	88,371	87,341
投資その他の資産		
投資有価証券	20,893	19,073
長期貸付金	154	133
長期前払費用	3,030	2,650
繰延税金資産	30,404	38,281
その他	10,752	10,355
貸倒引当金	△732	△706
投資その他の資産合計	64,504	69,788
固定資産合計	343,577	336,128
資産合計	845,453	902,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,640	88,129
短期借入金	50,018	32,913
1年内返済予定の長期借入金	24,516	11,994
未払金	31,490	30,295
未払費用	24,282	25,305
未払法人税等	5,199	6,908
賞与引当金	10,911	10,826
役員賞与引当金	130	203
製品保証引当金	1,622	1,050
事業整理損失引当金	26	—
設備関係支払手形	585	1,062
資産除去債務	42	146
その他	19,013	20,124
流動負債合計	242,480	228,958
固定負債		
社債	70,000	110,000
長期借入金	48,033	73,025
再評価に係る繰延税金負債	3,733	3,269
退職給付引当金	44,734	44,545
役員退職慰労引当金	329	341
資産除去債務	963	931
その他	6,192	5,992
固定負債合計	173,985	238,105
負債合計	416,465	467,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,142
利益剰余金	211,467	222,848
自己株式	△1,670	△1,597
株主資本合計	451,457	462,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	1,183
繰延ヘッジ損益	△94	△228
為替換算調整勘定	△24,193	△30,199
その他の包括利益累計額合計	△23,809	△29,243
新株予約権	658	682
少数株主持分	682	635
純資産合計	428,987	434,987
負債純資産合計	845,453	902,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	777,953	767,879
売上原価	423,372	412,562
売上総利益	354,580	355,317
販売費及び一般管理費	314,558	314,971
営業利益	40,022	40,346
営業外収益		
受取利息	1,434	1,095
受取配当金	372	468
持分法による投資利益	112	67
その他	3,975	3,800
営業外収益合計	5,895	5,431
営業外費用		
支払利息	3,129	2,519
為替差損	3,762	2,567
その他	5,869	5,932
営業外費用合計	12,761	11,018
経常利益	33,155	34,758
特別利益		
固定資産売却益	456	120
投資有価証券売却益	5	2
関係会社株式売却益	12	—
出資金売却益	—	604
事業整理損失引当金戻入額	2,498	19
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	3,730
在外子会社におけるその他の特別利益	505	241
特別利益合計	3,477	4,719
特別損失		
固定資産除売却損	1,983	1,813
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	680	2,700
減損損失	1,027	893
事業構造改善費用	3,394	1,198
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	983	—
災害による損失	450	57
特別損失合計	8,521	6,663
税金等調整前当期純利益	28,111	32,815
法人税、住民税及び事業税	9,580	9,553
法人税等調整額	△7,420	2,776
法人税等合計	2,160	12,330
少数株主損益調整前当期純利益	25,951	20,484
少数株主利益	54	60
当期純利益	25,896	20,424

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,951	20,484
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△261	716
繰延ヘッジ損益	△128	△133
為替換算調整勘定	△9,291	△6,112
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△12
その他の包括利益合計	△9,683	△5,541
包括利益	16,267	14,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,258	14,990
少数株主に係る包括利益	8	△46

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
当期首残高	204,140	204,140
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	204,140	204,142
利益剰余金		
当期首残高	193,790	211,467
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,953
当期純利益	25,896	20,424
連結範囲の変動	—	△38
自己株式の処分	△54	—
在外子会社の退職給付債務処理額	△211	△1,050
当期変動額合計	17,676	11,381
当期末残高	211,467	222,848
自己株式		
当期首残高	△1,743	△1,670
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△11
自己株式の処分	148	84
当期変動額合計	72	73
当期末残高	△1,670	△1,597
株主資本合計		
当期首残高	433,707	451,457
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,953
当期純利益	25,896	20,424
連結範囲の変動	—	△38
自己株式の取得	△76	△11
自己株式の処分	94	86
在外子会社の退職給付債務処理額	△211	△1,050
当期変動額合計	17,749	11,456
当期末残高	451,457	462,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	741	478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△263	704
当期変動額合計	△263	704
当期末残高	478	1,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	33	△94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	△133
当期変動額合計	△128	△133
当期末残高	△94	△228
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14,947	△24,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,245	△6,005
当期変動額合計	△9,245	△6,005
当期末残高	△24,193	△30,199
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,172	△23,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,637	△5,434
当期変動額合計	△9,637	△5,434
当期末残高	△23,809	△29,243
新株予約権		
当期首残高	617	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	24
当期変動額合計	41	24
当期末残高	658	682
少数株主持分		
当期首残高	622	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	△46
当期変動額合計	59	△46
当期末残高	682	635
純資産合計		
当期首残高	420,775	428,987
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,953
当期純利益	25,896	20,424
連結範囲の変動	—	△38
自己株式の取得	△76	△11
自己株式の処分	94	86
在外子会社の退職給付債務処理額	△211	△1,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,536	△5,456
当期変動額合計	8,212	5,999
当期末残高	428,987	434,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,111	32,815
減価償却費	55,129	49,239
減損損失	1,027	893
のれん償却額	8,401	8,804
受取利息及び受取配当金	△1,807	△1,563
支払利息	3,129	2,519
固定資産除売却損益 (△は益)	1,526	1,693
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	678	2,698
出資金売却及び評価損益 (△は益)	—	△604
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	△3,730
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△203	△85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,358	359
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,688	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	3,411	△13,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,800	△6,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	433	14,715
貸与資産振替による減少額	△5,324	△4,700
未収入金の増減額 (△は増加)	△543	△4,449
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	2,402	866
未払又は未収消費税等の増減額	△479	1,249
その他	3,603	△1,543
小計	78,650	79,439
利息及び配当金の受取額	1,808	1,534
利息の支払額	△3,098	△2,414
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,402	△6,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,957	72,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,026	△29,104
有形固定資産の売却による収入	1,155	504
無形固定資産の取得による支出	△5,808	△5,862
事業譲渡による収入	577	—
事業譲受による支出	—	△2,393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,508	△5,506
貸付けによる支出	△475	△248
貸付金の回収による収入	240	138
投資有価証券の取得による支出	△96	△6
投資有価証券の売却による収入	29	2
出資金の売却による収入	—	1,315
その他の投資による支出	△1,271	△1,773
その他	445	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,738	△42,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,551	△16,439
長期借入れによる収入	989	38,304
長期借入金の返済による支出	△27,565	△25,805
社債の発行による収入	30,000	40,000
リース債務の返済による支出	△1,838	△1,715
自己株式の売却による収入	4	3
自己株式の取得による支出	△76	△11
配当金の支払額	△7,942	△7,945
少数株主からの払込みによる収入	51	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,928	26,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	711	785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,002	56,785
現金及び現金同等物の期首残高	164,146	175,148
現金及び現金同等物の期末残高	175,148	231,933

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 92社

主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱、コニカミノルタオプト㈱、コニカミノルタエムジー㈱、コニカミノルタセンシング㈱、コニカミノルタテクノロジーセンター㈱、コニカミノルタビジネスエキスパート㈱、コニカミノルタ I J ㈱、コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱、コニカミノルタヘルスケア㈱、㈱コニカミノルタサブライズ、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.であります。

Koneo AB、OfficeWare Inc.、Robinco CS a.s.は買収により、Konica Minolta Business Solutions (WUXI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions Middle East FZEは設立により、またKonica Minolta Business Solutions SE, Ltd.は連結子会社であるKonica Minolta Hungary Business Solutions Ltd.の子会社となったため新規に連結子会社としております。

コニカミノルタフォトイメージング㈱、Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.は清算終了により、All Covered Inc.は連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.への吸収合併により連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、Konica Minolta Business Solutions India Private Ltd.であります。

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社3社及び重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は次のとおりであります。

非連結子会社

ECS Buero-und Datentechnik GmbH

関連会社

㈱東邦化学研究所

(2) 持分法適用外の非連結子会社(Konica Minolta Business Solutions India Private Ltd.他)及び関連会社(コニカミノルタビジネスサポート愛知㈱他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。

また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の連結子会社)

Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.

Konica Minolta Business Solutions do Brasil Ltda.

Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.

Konica Minolta Medical Systems Russia LLC

Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l.

Konica Minolta Business Solutions Russia LLC

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ 時価法によっております。

③ たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化及び将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、453,150百万円であります。

2. 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、2,819百万円であります。

3. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

商品及び製品	71,211百万円
仕掛品	13,482 "
原材料及び貯蔵品	20,386 "

4. 保証債務

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、485百万円の債務保証を行っております。上記の外、取引先における金融機関からの借入に対し、166百万円の保証予約を行っております。

5. 担保資産

売掛金及びリース投資資産54百万円を、短期借入金54百万円の担保に供しております。

6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	879百万円
支払手形	991 "
設備関係支払手形	10 "

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

販売諸費	13,121	百万円
運送保管料	18,386	〃
広告宣伝費	11,879	〃
給料賃金	69,695	〃
賞与引当金繰入額	4,824	〃
研究開発費	72,530	〃
減価償却費	13,953	〃
退職給付費用	5,432	〃
貸倒引当金繰入額	1,370	〃

2. 売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額1,511百万円が含まれております。

3. 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益は、米国の子会社の清算終了に伴い、為替換算調整勘定を取崩したことによるものであります。

4. 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。

5. 減損損失は、主としてオプト事業の生産設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。

6. 事業構造改善費用は、情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△247	百万円
組替調整額	1,104	〃
税効果調整前	856	百万円
税効果額	△140	〃
その他有価証券評価差額金	716	百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	161	百万円
組替調整額	△369	〃
税効果調整前	△207	百万円
税効果額	74	〃
繰延ヘッジ損益	△133	百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△2,381	百万円
組替調整額	△3,730	〃
為替換算調整勘定	△6,112	百万円

持分適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△12	百万円
-------	-----	-----

その他の包括利益合計 △5,541 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「オプト事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、ならびにそれらの関連ソリューションサービスを提供しております。「オプト事業」は、光学デバイス(ピックアップレンズなど)、電子材料(TACフィルムなど)の製造・販売をしております。「ヘルスケア事業」は、ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売をしております。

また、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、プロダクションプリント分野の一層の競争力強化とさらなる業容拡大を目指し、商業印刷及びデジタル印刷関連事業を情報機器事業へ集約するよう再編を実施したため、報告セグメントの区分方法を変更し、「メディカル&グラフィック事業」のグラフィック事業を「情報機器事業」に編入しております。

この再編に伴い、報告セグメントの名称を「メディカル&グラフィック事業」から「ヘルスケア事業」に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「メディカル&グラフィック事業」としての医療、印刷用製品等の製造・販売から、「ヘルスケア事業」としてのヘルスケア用機器、材料などの製造・販売に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 経営者に報告された金額に基づく情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業(注) 2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	539,639	129,836	84,990	754,465	23,487	777,953
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,067	799	1,598	5,466	50,451	55,917
計	542,706	130,636	86,589	759,932	73,939	833,871
セグメント利益	37,457	12,813	171	50,442	5,455	55,898
セグメント資産	390,299	130,592	61,032	581,924	54,869	636,794
セグメント負債	196,669	81,952	39,054	317,676	74,413	392,089
その他の項目						
減価償却費	24,337	21,093	3,185	48,615	2,222	50,837
のれん償却額	7,854	402	—	8,256	145	8,401
持分法適用会社への投資額	3	—	732	735	—	735
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,960	19,624	3,002	35,587	1,695	37,283

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業を含んでおります。

2 第2四半期連結会計期間までの「メディカル&グラフィック事業」は、第3四半期連結会計期間より「ヘルスケア事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、連結会計年度の「ヘルスケア事業」の金額には、第2四半期連結累計期間の「メディカル&グラフィック事業」の金額を含んでおります。また、関連する情報を「(2) 前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作り直した情報」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	547,576	124,313	73,046	744,936	22,943	767,879
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,853	755	1,930	4,539	48,206	52,745
計	549,430	125,068	74,976	749,475	71,149	820,625
セグメント利益	39,479	14,038	91	53,608	5,554	59,163
セグメント資産	399,754	118,864	65,000	583,620	56,593	640,213
セグメント負債	195,304	66,401	41,020	302,727	25,728	328,455
その他の項目						
減価償却費	21,377	16,657	3,105	41,140	3,846	44,987
のれん償却額	8,312	347	—	8,659	145	8,804
持分法適用会社への投資額	3	—	734	737	—	737
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,781	6,606	2,351	26,739	5,946	32,685

(注) 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業を含んでおります。

(2) 前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作り直した情報

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成、または、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度の区分方法により作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であり、作成には過度の負担を要します。また当該情報は、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。

当連結会計年度の区分方法により前連結会計年度の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、情報機器事業544,506百万円、ヘルスケア事業80,122百万円であり、情報機器事業に、旧グラフィック事業の4,867百万円を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	759,932	749,475
「その他」の区分の売上高	73,939	71,149
セグメント間取引消去	△55,917	△52,745
連結財務諸表の売上高	777,953	767,879

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,442	53,608
「その他」の区分の利益	5,455	5,554
セグメント間取引消去	△5,019	△5,311
全社費用(注)	△10,856	△13,505
連結財務諸表の営業利益	40,022	40,346

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	581,924	583,620
「その他」の区分の資産	54,869	56,593
セグメント間相殺消去	△50,150	△48,363
全社資産（注）	258,809	310,202
連結財務諸表の資産合計	845,453	902,052

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び持株会社の保有する資産等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	317,676	302,727
「その他」の区分の負債	74,413	25,728
セグメント間相殺消去	△23,428	△27,425
全社負債（注）	47,804	166,034
連結財務諸表の負債合計	416,465	467,064

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない有利子負債（借入金及び社債等）及び持株会社に係る負債等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	48,615	41,140	2,222	3,846	4,291	4,252	55,129	49,239
のれん償却額	8,256	8,659	145	145	—	—	8,401	8,804
持分法適用会社への投資額	735	737	—	—	928	985	1,664	1,722
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,587	26,739	1,695	5,946	5,699	1,347	42,982	34,033

(注) 減価償却費の調整額は、主に持株会社の建物の減価償却費であります。
持分法適用会社への投資額の調整額は、主に持株会社の持分法適用会社への投資額であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社の建物の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
216,492	150,791	217,167	132,504	60,997	777,953

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
135,434	14,997	20,078	20,190	190,701

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
214,776	149,540	211,272	129,531	62,757	767,879

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国(注)	マレーシア	その他	合計
121,757	18,013	17,767	21,460	178,999

(注) 「中国」に所在している有形固定資産に関しては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分して記載をしております。なお、前連結会計年度につきましても、合せて区分して記載をしております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器事業	オプト事業	ヘルスケア事業	計			
減損損失	60	967	—	1,027	—	—	1,027

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	情報機器事業	オプト事業	ヘルスケア事業	計			
減損損失	227	603	—	830	—	62	893

(注) 「全社・消去」の金額は、持株会社が保有する固定資産に係る減損損失の金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	情報機器事業	オプト事業	ヘルスケア事業	計			
当期償却額	7,854	402	—	8,256	145	—	8,401
当期末残高	57,621	3,702	—	61,323	1,822	—	63,146

(注) 「その他」の金額は、計測機器事業等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	情報機器事業	オプト事業	ヘルスケア事業	計			
当期償却額	8,312	347	—	8,659	145	—	8,804
当期末残高	54,694	3,355	—	58,050	1,677	—	59,727

(注) 「その他」の金額は、計測機器事業等に係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	806.53円	1株当たり純資産額	817.81円
1株当たり当期純利益金額	48.84円	1株当たり当期純利益金額	38.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.28円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	428,987	434,987
普通株式に係る純資産額(百万円)	427,647	433,669
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	658	682
少数株主持分	682	635
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	1,436	1,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	530,227	530,282

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	25,896	20,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	25,896	20,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,222	530,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	16,785	16,785
新株予約権	715	856
普通株式増加数(千株)	17,501	17,642
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(法人税率の変更等による影響に関する注記)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、当期純利益が3,320百万円減少しております。

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更

当連結会計年度において、セグメント情報における報告セグメントは、「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分としておりましたが、平成24年4月のグループ内組織再編に伴い、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更することといたしました。

この変更は当社グループ内での事業区分の見直しのため、連結全体の売上高、利益、資産及び負債等に与える影響はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,728	64,514
未収収益	1,099	1,210
有価証券	87,261	141,293
前払費用	344	409
繰延税金資産	14,904	4,888
短期貸付金	127,950	60,840
未収入金	10,317	11,312
未収還付法人税等	3,625	2,210
その他	1,193	1,159
貸倒引当金	△48,928	△0
流動資産合計	256,496	287,838
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	35,713	34,989
構築物（純額）	2,203	2,086
機械及び装置（純額）	842	1,592
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	506	533
土地	27,780	27,780
リース資産（純額）	161	124
建設仮勘定	3,188	880
有形固定資産合計	70,398	67,986
無形固定資産		
特許権	2	2
借地権	116	116
商標権	1	0
ソフトウェア	1,416	1,448
その他	504	265
無形固定資産合計	2,041	1,833
投資その他の資産		
投資有価証券	15,438	13,807
関係会社株式	134,520	134,520
関係会社出資金	3,794	3,794
従業員に対する長期貸付金	0	—
破産更生債権等	70	59
長期前払費用	800	745
繰延税金資産	3,898	10,291
その他	1,488	1,484
貸倒引当金	△93	△82
投資その他の資産合計	159,918	164,621
固定資産合計	232,358	234,441
資産合計	488,854	522,279

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	106	192
短期借入金	52,917	50,337
1年内返済予定の長期借入金	24,501	11,001
リース債務	54	55
未払金	10,238	8,220
未払費用	532	561
未払法人税等	149	114
前受金	0	0
預り金	44	47
賞与引当金	286	301
役員賞与引当金	63	98
資産除去債務	19	120
その他	252	16
流動負債合計	89,167	71,069
固定負債		
社債	70,000	110,000
長期借入金	47,006	73,005
リース債務	114	74
再評価に係る繰延税金負債	5,201	4,555
退職給付引当金	7,234	7,480
資産除去債務	963	931
その他	265	256
固定負債合計	130,787	196,304
負債合計	219,954	267,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金	135,592	135,592
その他資本剰余金	—	1
資本剰余金合計	135,592	135,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	88,272	73,034
利益剰余金合計	88,272	73,034
自己株式	△1,670	△1,597
株主資本合計	259,714	244,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,200	1,699
土地再評価差額金	7,327	7,972
評価・換算差額等合計	8,527	9,672
新株予約権	658	682
純資産合計	268,900	254,906
負債純資産合計	488,854	522,279

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	31,283	23,062
営業費用	30,396	32,720
営業利益又は営業損失 (△)	887	△9,658
営業外収益		
受取利息	1,925	583
有価証券利息	132	158
受取配当金	297	324
その他	313	772
営業外収益合計	2,667	1,839
営業外費用		
支払利息	1,601	1,398
社債利息	71	317
シンジケートローン手数料	224	317
その他	360	268
営業外費用合計	2,257	2,301
経常利益又は経常損失 (△)	1,297	△10,120
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	2,282	183
特別利益合計	2,282	184
特別損失		
固定資産除売却損	509	382
投資有価証券評価損	1,009	2,067
減損損失	—	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	983	—
災害による損失	58	—
特別損失合計	2,561	2,511
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,018	△12,447
法人税、住民税及び事業税	△5,380	△8,853
法人税等調整額	△14,619	3,690
法人税等合計	△20,000	△5,163
当期純利益又は当期純損失 (△)	21,018	△7,284

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	135,592	135,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,592	135,592
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
資本剰余金合計		
当期首残高	135,592	135,592
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	135,592	135,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	75,261	88,272
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,953
当期純利益又は当期純損失(△)	21,018	△7,284
自己株式の処分	△54	—
当期変動額合計	13,010	△15,238
当期末残高	88,272	73,034
利益剰余金合計		
当期首残高	75,261	88,272
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,953
当期純利益又は当期純損失(△)	21,018	△7,284
自己株式の処分	△54	—
当期変動額合計	13,010	△15,238
当期末残高	88,272	73,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,743	△1,670
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△11
自己株式の処分	148	84
当期変動額合計	72	73
当期末残高	△1,670	△1,597
株主資本合計		
当期首残高	246,630	259,714
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,953
当期純利益又は当期純損失(△)	21,018	△7,284
自己株式の取得	△76	△11
自己株式の処分	94	86
当期変動額合計	13,083	△15,162
当期末残高	259,714	244,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,230	1,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	499
当期変動額合計	△30	499
当期末残高	1,200	1,699
土地再評価差額金		
当期首残高	7,327	7,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	645
当期変動額合計	—	645
当期末残高	7,327	7,972
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,557	8,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	1,144
当期変動額合計	△30	1,144
当期末残高	8,527	9,672
新株予約権		
当期首残高	617	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	24
当期変動額合計	41	24
当期末残高	658	682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	255,806	268,900
当期変動額		
剰余金の配当	△7,953	△7,953
当期純利益又は当期純損失(△)	21,018	△7,284
自己株式の取得	△76	△11
自己株式の処分	94	86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	1,168
当期変動額合計	13,094	△13,994
当期末残高	268,900	254,906

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

6月20日開催予定の当社定時株主総会に付議する議案を5月10日開催の取締役会において決定いたしました。指名委員会の決定に基づく取締役候補者は下記のとおりです。また、6月20日の取締役会で決定する執行役（代表執行役・役員執行役を含む）および執行役の担当職務を以下のとおり予定しております。

1. 取締役候補者 *は新任、その他は再任、()内は現職
- | | | |
|------|------|---|
| 取締役 | 太田義勝 | (取締役 取締役会議長) |
| 取締役 | 松崎正年 | (取締役 代表執行役社長) |
| 取締役 | 出原洋三 | (取締役 日本板硝子株式会社 相談役) |
| 取締役 | 伊藤伸彦 | (取締役 エイボン・プロダクツ株式会社 代表取締役取締役会会長) |
| 取締役 | 近藤詔治 | (取締役 日野自動車株式会社 相談役) |
| 取締役* | 吉川廣和 | (DOWAホールディングス株式会社 相談役) |
| 取締役 | 松本泰男 | (取締役) |
| 取締役 | 木谷彰男 | (取締役) |
| 取締役 | 山名昌衛 | (取締役 常務執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱ 代表取締役社長) |
| 取締役 | 安藤吉昭 | (取締役 常務執行役 経営戦略、IR、経理、財務、リスクマネジメント担当) |
| 取締役 | 杉山高司 | (取締役 常務執行役 技術戦略、IT担当) |

出原洋三、伊藤伸彦、近藤詔治、吉川廣和の4氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員候補者であります。

※委員会の構成は、以下を予定しています。

- [指名委員会] 近藤詔治 (委員長)、伊藤伸彦、吉川廣和、太田義勝、松本泰男
- [監査委員会] 伊藤伸彦 (委員長)、出原洋三、吉川廣和、松本泰男、木谷彰男
- [報酬委員会] 出原洋三 (委員長)、近藤詔治、吉川廣和、松本泰男、木谷彰男

2. 退任予定取締役

辻 亨

3. 執行役予定者

()内は現職

- | | | |
|---------|------|---|
| 代表執行役社長 | 松崎正年 | (取締役 代表執行役社長 CSR・広報・ブランド推進担当) |
| 常務執行役 | 山名昌衛 | (取締役 常務執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱ 代表取締役社長) |
| 常務執行役 | 松丸隆 | (常務執行役 コニカミノルタテクノロジーセンター㈱ 代表取締役社長) |
| 常務執行役 | 谷田清文 | (常務執行役 コニカミノルタビジネスエキスパート㈱ 代表取締役社長、環境・品質・安全担当 兼 関西支社長) |
| 常務執行役 | 杉山高司 | (取締役 常務執行役 技術戦略、IT担当) |
| 常務執行役 | 安藤吉昭 | (取締役 常務執行役 経営戦略、IR、経理、財務、リスクマネジメント担当) |
| 常務執行役 | 亀井勝 | (常務執行役 法務、総務、コンプライアンス、知的財産、危機管理担当) |
| 常務執行役 | 児玉篤 | (常務執行役 コニカミノルタエムジー㈱ 代表取締役社長) |
| 常務執行役 | 家氏信康 | (常務執行役 生産革新担当 兼 コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱ 常務取締役) |
| 常務執行役 | 岡村秀樹 | (常務執行役 SCM担当) |
| 常務執行役 | 唐崎敏彦 | (常務執行役 コニカミノルタオブティクス㈱ 代表取締役社長) |
| 常務執行役 | 白木善紹 | (常務執行役 コニカミノルタアドバンストレイヤー㈱ 代表取締役社長) |
| 執行役 | 秋山正巳 | (執行役 コニカミノルタアドバンストレイヤー㈱ 常務取締役) |
| 執行役 | 秦和義 | (執行役 コニカミノルタエムジー㈱ 常務取締役) |
| 執行役 | 大野彰得 | (執行役 コニカミノルタIJ㈱ 代表取締役社長) |
| 執行役 | 原口淳 | (執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱ 常務取締役) |
| 執行役 | 若島司 | (執行役 人事部長) |
| 執行役 | 浅井真吾 | (執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱ 常務取締役) |
| 執行役 | 腰塚国博 | (執行役 技術戦略部長) |
| 執行役 | 塩見憲 | (執行役 コニカミノルタオブティクス㈱ 取締役) |
| 執行役 | 鈴木博幸 | (執行役 経営監査室長) |
| 執行役 | 中村富夫 | (執行役 コニカミノルタオブティクス㈱ 取締役) |

4. 6月20日付 執行役の担当職務予定

役 位	氏 名	担 当 職 務 (又は常勤の事業会社・共通機能会社職務)
代表執行役社長	松崎 正年	CSR・広報・ブランド推進担当
常務執行役	山名 昌衛	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) 代表取締役社長
常務執行役	松丸 隆	コニカミノルタテクノロジーセンター(株) 代表取締役社長
常務執行役	谷田 清文	コニカミノルタビジネスエキスパート㈱ 代表取締役社長、環境・品質・安全担当 兼 関西支社長
常務執行役	杉山 高司	技術戦略、IT担当
常務執行役	安藤 吉昭	経営戦略、IR、経理、財務、リスクマネジメント担当
常務執行役	亀井 勝	法務、総務、コンプライアンス、知的財産、危機管理担当
常務執行役	児玉 篤	コニカミノルタエムジー(株) 代表取締役社長
常務執行役	家氏 信康	生産革新担当 兼 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) 常務取締役 生産本部長、生産技術担当
常務執行役	岡村 秀樹	SCM担当
常務執行役	唐崎 敏彦	コニカミノルタオプティクス(株) 代表取締役社長
常務執行役	白木 善紹	コニカミノルタアドバンストレイヤー(株) 代表取締役社長
執行役	秋山 正巳	コニカミノルタアドバンストレイヤー(株) 常務取締役 機能材料事業本部長
執行役	秦 和義	コニカミノルタエムジー(株) 常務取締役 経営管理本部長
執行役	大野 彰得	コニカミノルタIJ(株) 代表取締役社長
執行役	原口 淳	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) 常務取締役 販売本部長、 営業開発担当
執行役	若島 司	人事部長
執行役	浅井 真吾	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) 常務取締役 業務革新担当
執行役	腰塚 国博	技術戦略部長
執行役	塩見 憲	コニカミノルタオプティクス(株) 取締役 企画管理統括部、品質環境部担当
執行役	鈴木 博幸	経営監査室長
執行役	中村 富夫	コニカミノルタオプティクス(株) 取締役 ハードディスク事業部、 オプティカルコンポーネント事業部、レンズユニット事業部、I&P事業部担当

以 上